

様式第1号

年 月 日

一般社団法人 宮崎県情報産業協会  
会長 川崎 友裕 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

令和6年度DXスタートアップ支援事業費補助金交付申請書

標記補助金について、次のとおり申請する。

添付書類

- 1 事業計画書（別紙1）
- 2 収支予算書（別紙2）
- 3 特別徴収実施確認・開始誓約書（別紙3）
- 4 誓約書（別紙4）
- 5 納税証明書（県税に未納がないことの証明。2ヶ月以内に発行されたもの）
- 6 履歴事項全部証明書（2ヶ月以内に発行されたもの）

担当者名： 連絡先： E-mail：
--------------------------

事業（実績）書

事業名	〇〇事業				
事業の産業分類 (日本標準産業分類)	<input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運送業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業(ソフトウェア業又は情報処理サービス業、旅館業を除く) <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工場用ベルト製造業を除く) <input type="checkbox"/> ソフトウェア業、情報処理サービス業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> 医療法人、社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 商工会、都道府県連合会、商工会議所 <input type="checkbox"/> その他業種(上記以外)				
資本金	円				
常時使用する 従業員数	人				
事業の概要					
<現状・課題>  <対策：試験的に導入するICT技術等>  ※簡潔に記載をお願いします。					
事業期間	令和6年 月 日 から 令和 年 月 日まで				
事業計画					
1 事業の実施体制 ※責任者、担当者、役割  2 事業内容 (1) 現状・課題 (2) 対策 (3) スケジュール					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">時 期</th> <th style="width: 80%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年〇月</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		時 期	内 容	2024年〇月	
時 期	内 容				
2024年〇月					

3 目標（達成状況）

(1) 情報セキュリティ対策 (SECURITY ACTION 宣言について)

例：「SECURITY ACTION」一つ星を令和〇年〇月までに取得予定。

(2) その他

4 業務遂行のための資金計画

※ 財務上問題のない場合は、「自己資金にて対応予定」や「銀行借入予定」など、簡単に記載

※ 赤字や債務超過の場合は、資金調達の見込みと今後の事業継続の計画を記載

※ 「経営革新計画承認」等、事業計画が公的に認められている場合は、その旨を記載

補助事業後の展開（今後の展望）

※試験的に行う ICT 技術の導入等により、どのように DX に向けた取組が進んでいくのか、などに留意いただき、事業計画を記載ください。

## 別紙2

## 収支予算（決算）書

## 1 収入の部 (単位：円)

収入区分	金額	備考
補助金		
その他		
合計		

## 2 支出の部 (単位：円)

支出区分	内容	補助事業に 要する経費	補助対象経費	負担区分	
				補助金	自己負担等
〇〇費					
〇〇費					
計					

## ○ 留意事項

- (1) 消費税及び地方消費税は補助対象経費とはならないので、注意してください。
- (2) 補助対象事業の数量及び金額は、当該事業のために真に必要な最小範囲に限定してください。
- (3) 「補助事業に要する経費」とは、補助事業を遂行するために必要な経費をいい、ここでは数量に単価等乗じ、消費税及び地方消費税を加算した金額をいいます。
- (4) 「補助金額」に、千円未満の端数がある場合は、切り捨ててください。

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

一般社団法人 宮崎県情報産業協会  
会長 川崎 友裕 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

チェック欄（該当する項目にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。  
→ 確認印を受けてください

(3) 開始誓約

- 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。  
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください

市（町・村）確認印

担当者名：  
連絡先：  
E-mail：

年 月 日

一般社団法人 宮崎県情報産業協会  
会長 川崎 友裕 殿

住 所  
氏 名  
(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)  
生年月日 年 月 日 (性別)

誓 約 書

私は、令和6年度DXスタートアップ支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

記

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

申請条件を満たしており、募集要領に記載の「補助対象者」に該当します。

申請内容に虚偽や不正はありません。

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

（役員等一覧）

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	住 所	生年月日	性別

※ 欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

担当者名：

連絡先：

E-mail：

令和 5年 月 日

一般社団法人 宮崎県情報産業協会  
会長 川崎 友裕 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

令和6年度DXスタートアップ支援事業費補助金に係る業者選定理由書

標記補助金の事業実施に当たり、下記理由により、業者を選定いたしましたので業者選定書を提出します。

1. 業務内容

(1) 費 目

〇〇（例：機械装置等費）

(2) 内 容

〇〇システムの導入

2. 選定業者名

株式会社〇〇

3. 選定理由

…

担当者名：  
電話番号：  
E-mail：

様式第2号

年 月 日

一般社団法人 宮崎県情報産業協会  
会長 川崎 友裕 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

令和6年度DXスタートアップ支援事業費補助金実績報告書

年 月 日付けで交付決定のあった標記補助金については、その実績を関係書類を添えて報告する。

添付書類

- 1 事業実績書（様式第1号）
- 2 収支決算書（様式第2号）
- 3 その他、必要と認める書類

担当者名：  
電話番号：  
E-mail：

一般社団法人 宮崎県情報産業協会  
会長 川崎 友裕 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

令和6年度DXスタートアップ支援事業費補助金請求書

令和 年 月 日付で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり請求する。

- 1 交付決定額 金 円也
- 2 請求額 金 円也
- 3 振込先

金融機関名	
預金の種類	
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

担当者	
連絡先	

一般社団法人 宮崎県情報産業協会  
会長 川崎 友裕 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

令和6年度DXスタートアップ支援事業費に係る補助事業変更承認申請書

年 月 日付で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更したいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響
- 4 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び負担区分

事業区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	負担区分		備考
			補助金	自己負担等	
〇〇事業	.....	.....	.....	.....	
計	.....	.....	.....	.....	

※上段には変更前、下段には変更後を記載すること。

- 5 同上の算出基礎

担当者	
連絡先	

一般社団法人 宮崎県情報産業協会  
会長 川崎 友裕 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

令和6年度DXスタートアップ支援事業費補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付けで交付決定のあった標記補助事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 中止（廃止）する事業名
- 2 中止（廃止）する理由

担当者	
連絡先	